第１号様式

記 載 例

受付番号

建設工事入札参加資格審査申請書

申請日を記載

令和　8 年　11 月　1 日

・商号又は名称及び代表者氏名に必ずふりがなをふる
・作成担当者には、会社内部で申請書記載内容を熟知している者を記載
・行政書士作成の場合、その旨記載し、申請書の委任状を添付

天栄村長　様

審査基準日現在有効な許可番号及び年月日を記載

許可を受けている建設業	大臣 ~~知事~~	許可	（ **特** － **8** ）第 **6789** 号	
			令和 **8** 年 **3** 月 **3** 日 許可	
	大臣 ~~知事~~	許可	（ **般** － **8** ）第 **6789** 号	
			令和 **8** 年 **3** 月 **3** 日 許可	

郵便番号 **960-8670**
住所 **福島県福島市杉妻町2-16**
（ふりがな）**ふくしまけんせつ**
商号名称 **福島建設株式会社**
（ふりがな）**ふくしま　たろう**
代表者職・氏名 **代表取締役　福島　太郎**
作成責任者職・氏名 **総務係長　福島　次郎**
電話番号 **024-***-****
作成担当者 **〇〇行政書士事務所　福島　一郎**
電話番号 **024-***-***

希望する工事種別	① 土木一式	② 建築一式	3 大工	4 左官	5 とび・土工・コンクリート	6 石
	7 屋根	8 電気	9 管	10 タイル・れんが・ブロック	11 鋼構造物	12 鉄筋
	13 ほ装	14 しゅんせつ	15 板金	16 ガラス	17 塗装	18 防水
	19 内装仕上	20 機械器具設置	21 熱絶縁	22 電気通信	23 造園	24 さく井
	25 建具	26 水道施設	27 消防施設	28 清掃施設	㉙ 解体	

希望する工事種別の欄は、希望する工事種別（２９種別）の番号を〇で囲む。
（エクセルのプルダウンから選択も可）

添えて入札参加資

押印不要
行政書士作成の場合は行政書士の押印必要

申請書裏面様式

※申請書の裏面に添付してください。

当社の状況については下記のとおりです。

申請日から過去３年間の状況について		
該当あり	該当なし	
	○	工事を粗雑にし、それに起因して公衆に損害（全治1か月以上若しくは入院2週間以上又は物損額50万円以上の被害）を与えたことがある。
	○	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反により、代表者、役員又は従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたことがある。
	○	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令又は審決等を受けたことがある。
	○	贈賄、公契約関係競売等妨害若しくは談合又は入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）違反の容疑により代表者、役員又は従業員が逮捕され又は逮捕を経ないで公訴提起されたことがある。
	○	建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に違反し、監督官庁から許可取消処分を受けたことがある。
	○	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の規定に違反し、監督官庁から許可取消処分を受けたことがある。
	○	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくはその関係者が経営に関与している又は業務に関し暴力団若しくはその関係者と連携したことがある。
	○	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全部又は一部に加入する義務があるが、いずれか１つ以上加入していないものがある。
	○	上記の他、業務に関する法令違反により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがある。

記載上の注意

1　全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付けてください。

2　一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事実の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を提出してください。
（任意の様式で可。なお監督官庁等から処分等を受けている場合は、その通知等の写しを添付してください。）

3　事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

記入上の注意

１．　申請年月日を記入すること。

２．　建設業の許可番号及び年月日は、審査基準現在に有効な許可番号及び年月日を記入すること。

３．　希望する工事種別の欄は、希望する工事種別（２９種別）の番号を○で囲むこと。（福島県と異なるので注意）

４．　作成担当者は、会社内部で申請書記載内容を熟知している者の氏名を記載すること。なお、行政書士が作成した場合は、その旨を記載し、申請者の委任状を添付すること。

５．　商号又は名称及び代表者氏名には必ずふりがなをふること。

６．　裏面に申請書裏面様式を添付し、必要事項を記載すること。

①　全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付すること。

②　裏面様式の一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事実の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を添付すること

③　事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

※全員添付すること。

第４号様式その１（建設工事）

営業所及び委任関係一覧表

記載例

商号又は名称：**福島建設株式会社**

営業所				内部委任者		委任する工事種別	委任事項				委任区域（管内別）
名称	許可を受けた建設業 特定	許可を受けた建設業 一般	所在地等	職	氏名		見積入札	契約	代金請求受領	復代理人選任	
（本店） 本店	（土） （建） （と） （解）	（筋） （園）	〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16 024-***-****								
（営業所） 天栄支店	（土） （建） （と） （解）	（筋）	〒962-0592 福島県岩瀬郡天栄村大字下松本字原畑78番地 0248-**-****	支店長	天栄　太郎	土木一式、建築一式、解体	○	○	○	○	天栄村
計　2 箇所											

申請業種（２９種別）を記載

記入上の注意

１．委任先を設けない場合は、提出は不要である。

２．「営業所」の欄には、委任を受けた営業所のみ記載すること。

３．建設工事については、委任先とできるのは、建設業法上の許可のある営業所等に限る。

４．「許可を受けた建設業」欄は、許可を受けた建設業のうち、特定、一般の別に当該営業所における許可業種を、下表略号で記入すること。

表：建設業許可業種の略号

土木工事業	土	管工事業	管	塗装工事業	塗	建具工事業	具
建築工事業	建	タイル・れんが・ブロック工事業	タ	防水工事業	防	水道施設工事業	水
大工工事業	大	鋼構造物工事業	鋼	内装仕上工事業	内	消防施設工事業	消
左官工事業	左	鉄筋工事業	筋	機械器具設置工事業	機	清掃施設工事業	清
とび・土工工事業	と	舗装工事業	舗	熱絶縁工事業	絶	解体工事業	解
石工事業	石	しゅんせつ工事業	しゅ	電気通信工事業	通		
屋根工事業	屋	板金工事業	板	造園工事業	園		
電気工事業	電	ガラス工事業	ガ	さく井工事業	井		

標準例

委任状兼使用印鑑届

記載例

天栄村長　様

申請日を記載

令和　8年　11月　1日

押印省略可とする。
押印する場合は契約時使用印鑑を押印すること。

代理人を置く営業所の所在地

福島県岩瀬郡天栄村大字下松本字原畑78番地

受任者　商号又は名称　**福島建設株式会社**

受任者　事業所名　**天栄支店**

受任者　電話番号　**0248-**-****

受任者　代理人役職名　**支店長**

受任者　代理人の氏名　**天栄　太郎**

私は、上記の者を代理人と定め、貴職との間における下記に掲げる行為についての権限を委任するとともに、その行為に際して使用する印鑑についてお届けします。

主たる営業所の所在地

福島県福島市杉妻町2-16

委任者　商号又は名称　**福島建設株式会社**

委任者　代表者役職名　**代表取締役**

委任者　代表者氏名　**福島　太郎**

記

委任事項

１．工事請負の入札及び見積もりの件
２．工事請負契約の締結の件
３．工事代金の請求及び受領の件
４．復代理人選任の件
５．その他工事施行に関する一切の件

委任する工事種別

土木一式、建築一式、解体

委任する管内

天栄村

委任期間

令和９年４月１日　～　令和１１年３月３１日

記入上の注意

1．委任状の様式は標準例にある項目を具備していれば、任意の様式で構いません。

2．委任する場合、見積入札・契約締結・代理請求受領の権限は全て委任してください。

3．受任者と代表者の押印は省略可能です。なお、押印する場合は契約時使用印鑑を使用してください。

4．建設工事、測量等の申請業種に関わる許可や登録が必要な場合は、委任先とできるのはそれらの許可や登録がある営業所等に限ります。

5．日付、あて先等も漏れなく記載してください。

第２号様式

申請業種（２９種別）を記載

工　事　経　歴　書

営業年度を記載

記　載　例

（工事種別　　土木一式　　）　　7.4　～　8.3

発注者名	工事名	工事場所のある都道府県	請負代金の額（千円） 元請の場合	請負代金の額（千円） 下請の場合	着工年月	完成（予定）年月	公共・民間の別	
国土交通省東北地方整備局	国道４９号改良工事	福島県	468,526		7年 4月	8年 2月	公	民
	その他		43,331			月	公	民
	（公共元請　計）		511,857			月	公	民
○○工業(株)	○○工業(株)工場用地拡張工事	福島県	27,631		7年 7月	7年 12月	公	民
	その他		10,546		年 月	年 月	公	民
	（民間元請　計）		38,177		年 月	年 月	公	民
○○建設(株)	○○港防波堤工事	福島県		40,281	7年 12月	8年 3月	公	民
	その他			3,891	年 月	年 月	公	民
	（下請　計）			44,172	年 月	年 月	公	民
土木一式　合計	594,206				年 月	年 月	公	民

記載する工事は、完成工事高の７割程度を１件ごとに記載し、残りは「その他」としてまとめて記載すること。

完成工事高集計表に工事種別ごとの完成工事高、公共元請、民間元請、下請完成工事高を転記すること。

記載上の注意

1　希望する工事種別ごとに区分し、別葉に作成すること。
2　下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を
3　審査基準日の直前２年又は３年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を
4　許可業種に対応した建設工事ごとに、公共元請工事、民間元請工事、下請工事、　　計を記載すること。
5　工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付すること。

記入上の注意

１． 希望する工事種別ごと（２９種別）に区分し、別葉に作成すること。（福島県と異なるので注意）

２． 下請工事については、発注者の欄に元請業者名、工事名の欄に下請工事名を記載すること。

３． 経営事項審査の完成工事高の選択（２年平均又は３年平均）にあわせ、審査基準日の直前２年又は３年の各営業年度における完成工事（工事進捗基準を採っている場合は未完成工事を含む。）について記入すること。

４． 記載する工事は、完成工事高の７割程度を１件ごとに記載し、残りは「その他」としてまとめること。

５． 金額は消費税抜きとする。

６． 請負代金の額は、最終請負契約額を記入すること。

７． 共同企業体として請け負った工事は、出資割合で計算した金額を記載すること。この場合、全体請負額をカッコ書きすること。

８． 工事種別ごと（２９業種）に、公共元請工事、民間元請工事、下請工事、その他少額工事の順に各々小計を付して記載し、営業年度ごとに当該建設工事の完成工事高の合計を記載すること。

９． 本用紙は、表面と裏面を両面印刷でＡ４版１枚として提出すること。
長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるように作成すること。

○完成工事高集計表に工事経歴書の内容（工事種別ごとの平均完成工事高・元請、下請完成工事高等）を転記すること。

※

※指定様式以外での作成も認めるが、その場合は、指定の記載事項及び方法を満たしていること。

完　成　工　事　高　集　計　表

記　載　例 ２年平均の場合

※直近の完成工事高が「０」の者は申請できません。

申請業種（２９種別）を記載

工事経歴書から転記
（元請完成工事高は計算：公共元請＋民間元請完成工事高）

単位：千円

工事種別	営業年度	決算期	完成工事高	元請完成工事高	公共元請完成工事高	民間元請完成工事高	下請完成工事高
土木一式	直　近	7 年度	594,206	550,034	511,857	38,177	44,172
	２年前	6 年度	596,257	555,973	520,652	35,321	40,284
	３年前	年度					
	直前２年間（３年間）の平均完成工事高		595,231	553,003	516,254	36,749	42,228
建築一式	直　近	7 年度	122,258	101,023	15,332	85,691	21,235
	２年前	6 年度	133,087	109,571	14,325	95,246	23,516
	３年前	年度					
	直前２年間（３年間）の平均完成工事高		127,672	105,297	14,828	90,468	22,375
解体	直　近	7 年度	7,459	7,459	5,320	2,139	0
	２年前	6 年度	12,252	12,252	8,593	3,659	0
	３年前	年度					
	直前２年間（３年間）の平均完成工事高		9,855	9,855	6,956	2,899	0

※千円未満端数切り捨て

記入上の注意

１．各営業年度の工事経歴書から、工事種別ごと（２９種別）に完成工事高、元請完成工事高などを転記すること。
（福島県と異なるので注意）

２．経営事項審査の完成工事高の選択（２年平均又は３年平均）に合わせて記入すること。

３．平均完成工事高欄は、各決算期の金額を縦に集計して算出するものとする。なお、千円未満の端数については、切り捨てとする。
（端数処理により各決算期の横の計算が合わなくてもよいものとする。）

４．直近の営業年度の完成工事高がない工事種別は、入札参加資格の申請ができません。

５．４種別以上申請する者は、２枚以上となるため表面印刷でＡ４版１枚として提出すること。
長辺綴じ（表面と裏面で、上下逆になる）となるように作成すること。

第３号様式その１（建設工事用）

記 載 例

技 術 者 経 歴 書

申請業種（２９種別）を記載

（工事種別　　土木一式　　）

R8.3.31　現在

通番	職 名	氏 名	年齢	法令による免許等		実務経歴	経験年月数	技術者区分					
				名 称	取得年月日			１級	受講	監理補佐	基幹	２級	その他
1	工務課長	福島　太郎	60	一般土木施工管理技士	S56.10.1	３－〇号国道改良工事現場代理人	38 年　6 月	〇					
2	公務係長	福島　次郎	55	〃	S61.8.1	３－△号河川改良工事現場代理人	33 年　8 月	〇	〇				
3													
4							年　月						
5							年　月						
6							年　月						
7							年　月						
8							年　月						
							計	2	1	0	0	0	0
							合計	2	1	0	0	0	0

同一の技術者は２つの工事種別まで技術者として申請できる

希望工事種別に関するもののみ記載

審査基準日の直前営業年度末現在について作成

経営事項審査で申請した区分の欄に〇印を記入

・審査対象年度に当該技術者が従事した工事のうち最大のものを１年に１件記載
・当該工事における工事名及びその者の地位を記載
（事業主、代表者等は、職務内容でよい）

・「計」の欄には各ページの小計を記入
・最後のページに各ページの合計を記入

記入上の注意

１．申請する工事種別ごと（２９種別）に作成し、審査基準日の直前営業年度末現在における技術者について記載すること。
（福島県と異なるので注意）

２．原則として本様式により作成すること。ただし、経営事項審査の技術者人数と同じく申請する場合に限り、指定外の様式でも可とする。

３．同一人が複数の工事種別の技術者要件を満たす場合は、２業種まで技術者として記載することができる。
※　経営事項審査で技術者として計上できない者の記載はしないこと。
※　経営事項審査において内書きとして記載されている「プレストレストコンクリート」「法面処理」「鋼構造物上部」については、技術者の数が、それぞれ「土木一式」「とび・土工・コンクリート」「鋼構造物」に含まれているので、これらの許可業種に基づいて申請する場合は、注意すること。

４．技術者経歴書には、建設業法第７条第２号イ、ロ、ハ又は第１５条第２号イ、ハに該当し、かつ常勤の職員のみ記載すること（事業主、代表者等も含むことができる）。

５．「法令による免許等」欄は、希望する工事種別に関するもののみ記載すること。

６．「実務経歴」欄は、審査対象年度に当該技術者が従事した工事のうち最大のものを１年に１件記載するものとし、当該工事における工事名及びその者の地位を記載すること（事業主、代表者等は、職務内容でよい）。

７．「技術者区分」は経営事項審査で申請した１級、受講、管理補佐、基幹、２級、その他の区分に該当する欄に○印を記入すること。計の欄には各ページの小計を記入、各工事種別の最終ページにその合計を記載すること。

８．本用紙は、表面と裏面を両面印刷でＡ４版１枚として提出すること。
長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるように作成すること。

第１号様式の２

記 載 例

社会保険加入状況申告書

営業所等の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号・事業所番号又は健康保険組合名（健康保険、年金保険）、労働保険番号（雇用保険）	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
本社	15 人 （ 3 人）	適用除外	○	○	健康保険	○○健康保健組合
					厚生年金保険	□□××××
					雇用保険	◇◇△△△△
白河営業所	10 人 （ 1 人）	適用除外	○	○	健康保険	○○健康保健組合
					厚生年金保険	××××××
					雇用保険	△△△△△△
	人 （ 人）				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 （ 人）				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
					健康保険	
					険	
	（ 人）					

保険加入の有無について
- **届出済みである → 「○」**
- **届出していない → 「×」**
- **適用除外である → 「適用除外」**

- **法人の場合はその役員、個人の場合はその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む。）を記載**
- **（ ）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載。**

上記の内容に相違ありません。

令和8年11月1日

天栄村長　様

所在地　**福島県福島市杉妻町2-16**
商号又は名称　**福島建設株式会社**
代表者職・氏名　**代表取締役　福島　太郎**

押印不要

記載要領

1　「従業員数」の欄は、法人にあつてはその役員、個人にあつてはその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む。）を記載すること。（ ）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載すること。

2　「保険加入の有無」の「健康保険」の欄については、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行つている場合は「○」を、行つていない場合は「×」を、従業員が４人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、健康保険法（大正11年法律第70号）第34条第１項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第２項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。

3　「保険加入の有無」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行つている場合は「○」を、行つていない場合は「×」を、従業員が４人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第８条の２第１項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第２項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。

4　「保険加入の有無」の「雇用保険」の欄については、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となつたことについての公共職業安定所の長に対する届出を行つている場合は「○」を、行つていない場合は「×」を、従業員が１人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。

5　「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては健康保険組合名）を記載すること。ただし、健康保険法第34条第１項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

6　「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第８条の２第１項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

7　「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第９条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

※本様式は、経営規模等評価結果通知書・総合評定通知書により、健康保健、厚生年金保険及び雇用保険に加入していることが確認できない場合にのみ提出する。（加入義務がない場合も含む。）